

経営比較分析表（令和5年度決算）

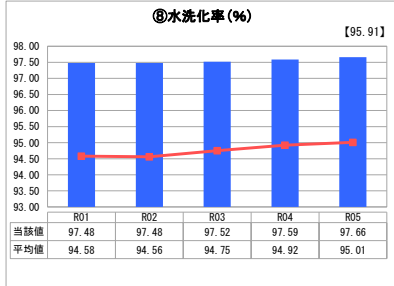
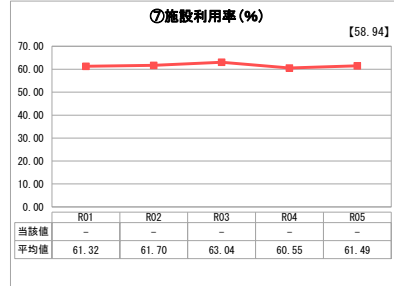
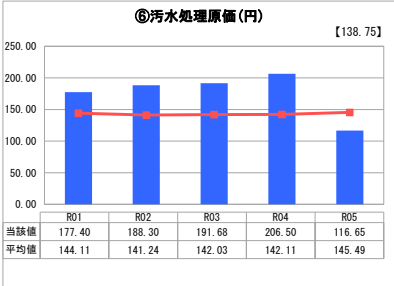
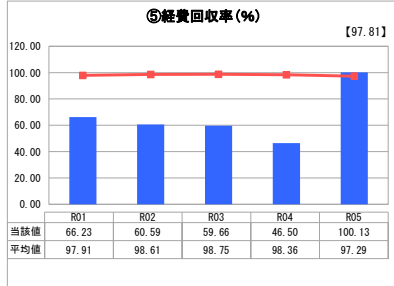
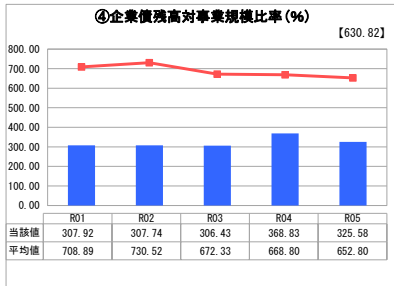
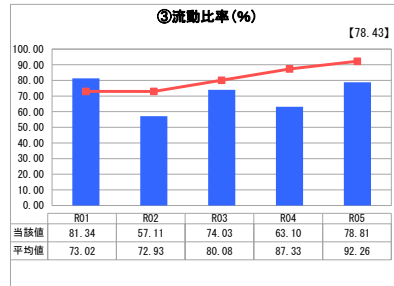
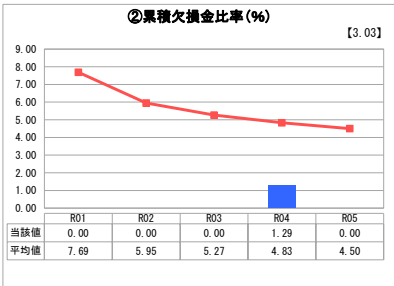
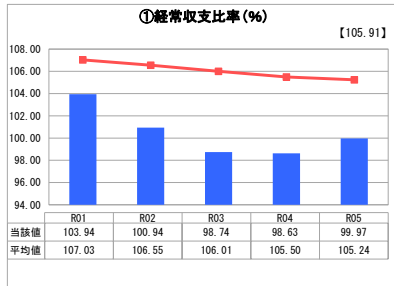
千葉県 成田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家賃料金(円)
-	89.59	78.24	85.10	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
132,023	213.84	617.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
103,631	18.58	5,577.56

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、一般会計からの繰入れがあることで100%に近い水準を維持することができている状況である。

② 減価償却費等の費用の増加により、令和4年度に欠損金が生じたが、使用料収入の増加により、累積欠損金は解消し、令和5年度は欠損金が発生していないため、累積欠損金比率については0となっている。

③ 流動比率については、地方公営企業として事業を開始した当初から事業費用に対する現金保有額が少額であったこともあり、今後も100%を下回る状況が続くことが想定される。

④ 企業債残高対事業規模比率については、平成初期に借り入れていた企業債の償還が終わってきており、企業債残高が減少してきたため、類似団体平均の半分程度となっている。しかし、今後、更新事業を進めていくにあたり、その財源として、多額の企業債を借り入れる予定をしているため、比率が高なることが見込まれる。

⑤⑥ 令和4年度までは汚水処理費が高く算出されてしまっていたこと、また、令和4年度については、使用料の減免を行ったことにより、使用料収入が減少したため、経費回収率が類似団体平均よりも低く、汚水処理原価が類似団体平均よりも高い状況となっている。

令和5年度からは汚水処理費の数値を見直したことにより、経費回収率は100%以上の数値となり、汚水処理原価は類似団体の平均を下回った。なお、令和4年度までも汚水処理費の数値を見直した場合、令和5年度と同程度の水準となる。

⑦ 施設利用率については、独自の処理場を保有していないため、0となっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、令和5年度は類似団体平均に比べ高い水準となっているが、今後は令和4年以前のように、類似団体平均に比べ低い水準で上昇していくものと見込まれる。

② 管渠老朽化率については、今後上昇していくものと想定されるが、改築・更新をするための費用に充てられる財源に限りがあるため、単純に年数だけでなく、管路の状況を把握した上で、適正な管理を実施していく。

③ 管渠改善率については、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の状況確認、更新の実施設計を行った結果、令和5年度に初めて計上した。

今後も更新に伴い、計上されることが見込まれる。

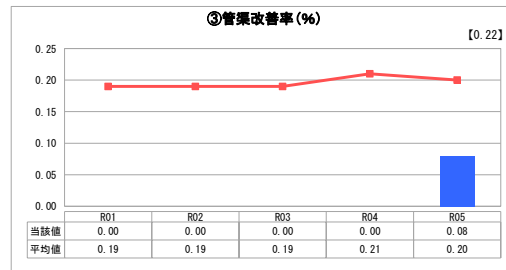
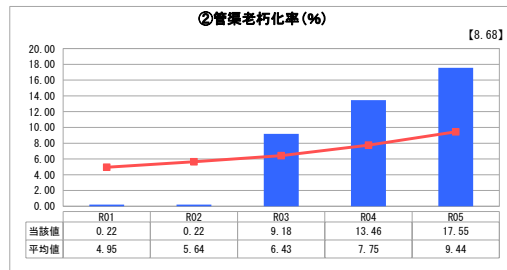
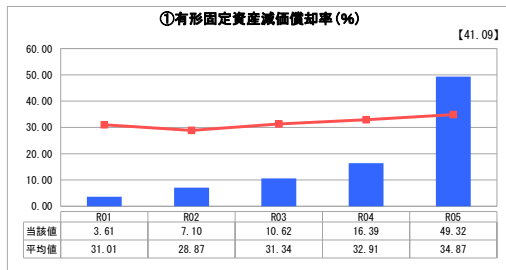
全体総括

収入面では、下水道使用料収入が人口増に伴い増加するものと見込まれる一方、支出面では、流域下水道事業維持管理費負担金や減価償却費が大きな割合を占めており、大幅な経費削減が困難な状況である。

今後は、改築・更新が必要となってくる下水道施設が増えていくため、ストックマネジメント計画に基づき平準化を図って事業を進めていくものの、投資に係る費用が大きな負担となっていくことが見込まれる。

経費抑制のため、今後も継続して先進事例の調査を行っていくが、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくためには、下水道施設の改築・更新の費用等に充てる財源を確保しなければならないことから、適正な下水道使用料のあり方の検討を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。